

設定日 2010年2月26日
 決算日 原則 3月、6月、9月、12月の各15日

アセットマネジメントOne

2017年5月31日現在

基準価額と純資産総額の推移(2010年2月26日～2017年5月31日) (※設定日前日を10,000円としております)



※ 基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

5月末	4月末
11,866円	11,932円

分配金実績

※分配金は税引前の金額。

2015年分	2016年分	2017年分	設定来合計
780円	565円	240円	5,305円

5月の基準価額の高値・安値

高値 (日付)	安値 (日付)
12,260円 (15日)	11,677円 (26日)

分配金の推移(最近12期分) ※分配金は税引前の金額。

17期	18期	19期	20期
2014/6/16	2014/9/16	2014/12/15	2015/3/16
1,000円	700円	750円	600円
21期	22期	23期	24期
2015/6/15	2015/9/15	2015/12/15	2016/3/15
60円	60円	60円	40円
25期	26期	27期	28期
2016/6/15	2016/9/15	2016/12/15	2017/3/15
75円	270円	180円	240円

資産構成比率

内訳	5月末	4月末
TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券	96.6 %	96.4 %
マネー・マーケット・マザーファンド	0.5 %	0.4 %
現金その他	2.9 %	3.2 %
純資産総額	4,837 百万円	5,158 百万円

基準価額の騰落率

	当ファンド
1か月	▲0.6%
3か月	8.1%
6か月	18.5%
1年	19.6%
3年	41.5%
5年	143.6%
設定来	87.6%

コメント

【月間の運用状況】

当ファンドは資金流入動向にあわせ、TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)(以下TIOF)を売買し、組入比率を97%程度としました。

【今後の見通し】

当ファンドは引き続き資金動向を考慮して、TIOFを売買する方針です。またマネー・マーケット・マザーファンドの組入比率は1%程度とする方針です。

- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・基準価額は信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万口当たりです。
- ・コメントは、あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

TIOF(※1)を通じて投資しているTOIOS(※2)の内容(現地2017年5月31日現在)

- ・(※1)TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券(モーリシャス籍:米ドル建て)
- ・(※2)TATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム受益証券(インド籍:インドルピー建て)

1. 実質構成比率

株 式	比率
先物取引	97.6%
現金その他	—%
合 計	2.4%
	100.0%

2. 受益証券を通じて投資する株式の実質組入上位5業種

業種名	比率
1 銀行	25.7%
2 自動車	13.3%
3 建設計画管理	8.8%
4 セメント	8.2%
5 非耐久消費財	8.1%

- ・上記の表は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドが作成したデータをもとに記載しております。
- ・上記の表の比率は、TOIOSの各比率をTIOFの純資産総額に対する比率に換算したものです。
- ・上記の表の業種名は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドの分類方法に基づいて記載しております。

コメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

【月間の運用状況】

5月のインド株式市場は上昇しました。中旬にかけては、モンスーン期の降雨量が良好なものになるとのインド気象局の予測や4月のCPI(消費者物価指数)上昇率の鈍化を好感し、上昇しました。その後、一部企業の冴えない決算を受けて上昇幅を縮めたものの、7月の導入に向けてGST(物品・サービス税)の取り組みが順調に進んでいることから、大きく反発して月末を迎えました。セクター別では生活必需品セクターが堅調に推移した一方で、薬品セクターは下落しました。

5月中旬にGST評議会が開催され、物品・サービスの税率が概ね決まりました。基本税率は5%、12%、18%、28%の4段階となり、教育・医療などのサービスや食料品については非課税となります。

当ファンドでは、銀行、自動車、建設計画管理セクターを中心としたポートフォリオとしました。前月末に比べて薬品セクターの組み入れを減らし、石油製品セクターの銘柄を全売却しました。一方で、石油セクターの銘柄を新たに組み入れました。

【今後の見通し】

マクロ経済の状況に関しては、3月の鉱工業生産は前年比+2.7%と前月の同+1.9%(改定値)から伸びが加速しました。分野別では、製造業の伸びが鈍化したものの、鉱業や電力の伸びが加速しました。4月のCPI上昇率は前年比+2.99%となり、前月の同+3.89%(改定値)から伸びが鈍化しました。1-3月期の実質GDP成長率は前年比+6.1%と前期の同+7.0%から伸びが鈍化しました。インド政府が2016年11月に実施した高額紙幣廃止の影響が顕在化しました。政府支出の伸びが大きく加速した一方で、個人消費の伸びが鈍化し、総固定資本形成の伸びはマイナスとなりました。

モンスーン期の降雨量が良好なものになるとの予測やGSTの導入に向けた取り組みの進展などを受けて国内外の投資家からのインド株式市場への投資資金の流入が続いています。欧米の政治情勢や金融政策の動向、地政学リスクの高まりなどは引き続き懸念材料ではあるものの、インド政府による構造改革の進展や企業収益の改善に対する期待が相場の支援材料になると見えています。

このような環境のなか、拡大を続けるインド国内経済に関する分野および世界的なコスト競争力の高い輸出分野への投資が好ましいものと考えており、引き続き銀行、自動車、建設計画管理セクターを中心としたポートフォリオで運用を行う方針です。また、インド政府による道路や鉄道、防衛、低所得者向け住宅への投資拡大の恩恵を受けると見られる銘柄を高位に組み入れます。

上記のコメントは、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドが作成したコメントをもとに記載しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

TIOF(※1)を通じて投資しているTOIOS(※2)の内容(現地2017年5月31日現在)

- ・(※1)TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券(モーリシャス籍:米ドル建て)
- ・(※2)TATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム受益証券(インド籍:インドルピー建て)

3. 受益証券を通じて投資する株式の実質組入上位10銘柄

※組入銘柄の解説を目的として作成しているもので、特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

銘柄名	業種名	比率	銘柄解説
1 HDFC Bank Ltd.	銀行	8.1%	商業銀行業務のほか、大企業向け融資、決済業務などを行う。資本市場における引き受け、アドバイザー業務などにも注力。
2 ITC Ltd.	非耐久消費財	7.1%	たばこの製造やホテル経営、製紙業、包装業などを幅広く手がける。
3 ICICI Bank Ltd.	銀行	6.3%	インドの大手商業銀行で、リテール向け業務では最大の規模を誇る。投資銀行業務・保険・ベンチャーキャピタル・資産運用も手がける。
4 TATA MOTORS Ltd.	自動車	4.2%	大手自動車メーカー、商用車部門に強み。小型乗用車からトラックまで幅広く手がけている。
5 HCL Technologies Ltd.	ソフトウェア	3.9%	製造業や金融、医療、公共事業向けにソフトウェア開発やエンジニアリングサービスを提供している。
6 Maruti Suzuki India Ltd.	自動車	3.9%	日本のスズキとの合弁企業として設立。その後スズキ側が出資比率の過半数を取得し子会社とした。インドの平均的所得者層向けの四輪車を製造。
7 Yes Bank Ltd.	銀行	3.4%	2000年代に初めに開業した比較的新しい民間商業銀行で、インド国内で総合的な金融サービスを提供する。
8 Power Grid Corporation Of India Ltd.	電力	3.1%	送電線・配電所・通信施設等の設置・運営をインド国内全域で手がける国営送電会社。
9 Larsen & Toubro Ltd.	建設計画管理	3.1%	建設・重機メーカー。大規模建設プロジェクト受注のほか、産業機械や重機などを生産販売。
10 Infosys Ltd.	ソフトウェア	3.1%	インドの大手IT(情報技術)コンサルティング会社。主要な業務はアプリケーション開発、ソフトウェアの共同開発など。

組入銘柄数 42銘柄

- ・上記の表は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドが作成したデータをもとに記載しております。
- ・上記の表の比率は、TOIOSの各比率をTIOFの純資産総額に対する比率に換算したものです。
- ・上記の表の業種名は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドの分類方法に基づいて記載しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

参考指数(SENSEX指数)の推移(設定来)



為替(インドピー／円)の推移(設定来)



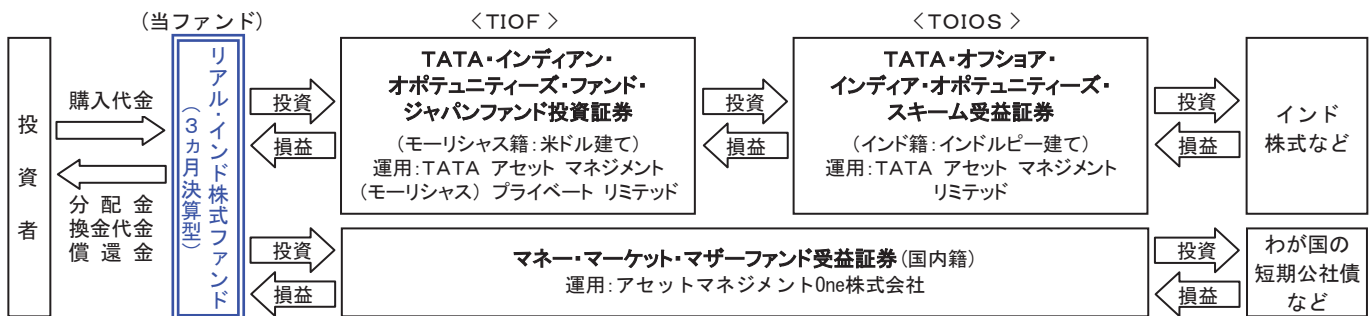
※三菱東京UFJ銀行(対顧客直物電信売買相場仲値)発表の数字です。
出所 為替:三菱東京UFJ銀行 指数:ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

○当ファンドは、主として外国籍の投資信託証券を通じて、インドの株式に投資します。実質的に組み入れたインドの株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
 ○購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 主としてインド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用する外国籍の投資信託証券を通じて、実質的にインド株式に投資します。
2. モーリシャス籍の「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)」(以下「TIOF」という場合があります。))と国内籍の「マネー・マーケット・マザーファンド受益証券」に投資し、中長期的な投資信託財産の成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。
 - ◆TIOFへの投資にあたっては、TATA アセット マネジメント リミテッドおよびTATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。
 - ◆TIOFおよびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資割合は、当ファンドの資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、TIOFの組入比率は原則として高位とすることを基本とします。



※TIOFについて…TIOFの運用は、TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドが行います。TIOFはTATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム受益証券(インドルピー建て)(以下「TOIOS」といいます。))を通じて、主としてインド株式に実質的に投資を行います。
 ※TOIOSについて…TOIOSの運用は、TATA アセット マネジメント リミテッドが行います。TOIOSはTATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンドのみに取得され、信託報酬、買付手数料はかかりません。また、分配は行いません。
 ※当ファンドの資金動向、市況動向などを勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

3. 原則として為替ヘッジを行いません。
 4. 原則として、年4回(毎年3月、6月、9月、12月の各月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。
 - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市場動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

当ファンドは実質的にインドの株式などに投資しますが、一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドは新興国通貨建証券に実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●特定の投資信託証券に投資するリスク

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●投資対象ファンドにかかる税制変更のリスク

当ファンドが組み入れる外国投資法人の設定地および当該外国投資法人が投資を行う国において、税制などの変更があった場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金の非受付日	申込日当日またはその翌営業日以下に該当する場合には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・インドの証券取引所の休業日 ・モーリシャスの銀行の休業日 ・インドの銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2020年6月15日まで(2010年2月26日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。また、当ファンドが主要投資対象とするTIOFが償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、当ファンドを繰上償還します。
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の各月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり利益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額に、 3.78%(税抜3.5%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に対して最大で 年率2.042%(税抜1.95%)程度 となります。 (上記は、TIOFを100%組み入れた場合の信託報酬の総額を示しています) ※当ファンド:年率1.242%(税抜1.15%) ※TIOF:年率0.80%(上限) ※マネー・マーケット・マザーファンド:ありません。
	その他の費用・手数料 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、TIOFにおいても、有価証券などの売買手数料などが掛かります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社: TATA アセット マネジメント リミテッド
TATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッド
委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。

販 売 会 社 一 覧

販売会社名	登録番号	加入協会
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)

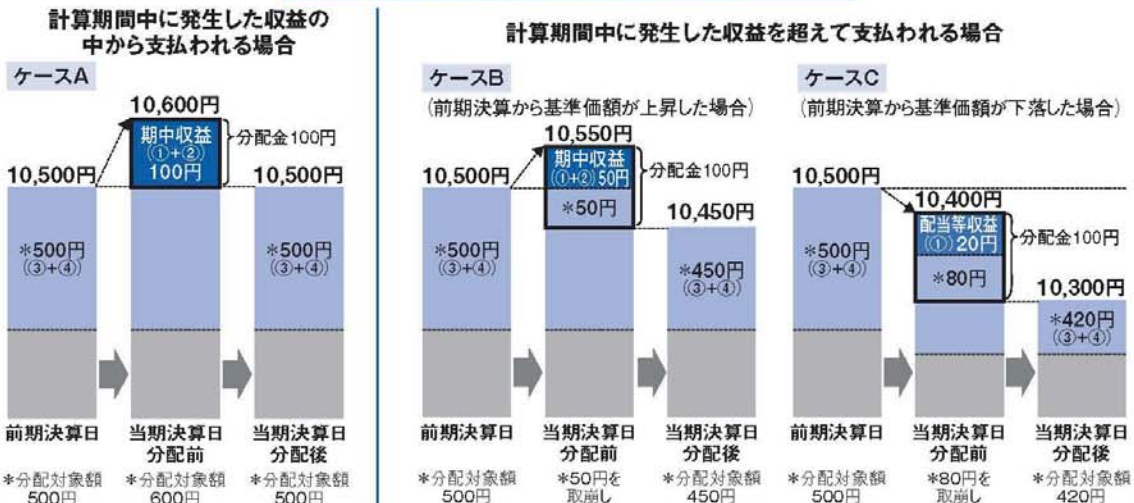
収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

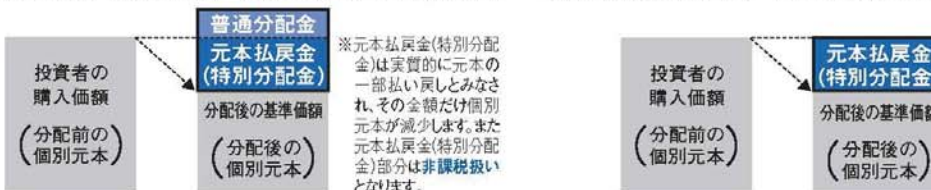
- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。